

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年12月23日（火） 10：00～10：16

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：高市早苗 内閣総理大臣
林芳正 国務大臣（総務大臣）
平口洋 国務大臣（法務大臣）
茂木敏充 国務大臣（外務大臣）
片山さつき 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
松本洋平 国務大臣（文部科学大臣）
上野賢一郎 国務大臣（厚生労働大臣）
鈴木憲和 国務大臣（農林水産大臣）
赤澤亮正 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
金子恭之 国務大臣（国土交通大臣）
石原宏高 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
小泉進次郎 国務大臣（防衛大臣）
木原稔 国務大臣（内閣官房長官）
松本尚 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
牧野たかお 国務大臣（復興大臣）
あかま二郎 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
黄川田仁志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城内実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
小野田紀美 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪席者：尾崎正直 内閣官房副長官
佐藤啓 内閣官房副長官
露木康浩 内閣官房副長官
岩尾信行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 11件
- 国会提出案件 69件
- 政令 6件
- 人事 3件
- 配布 2件

案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○木原国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、佐藤副長官から御説明申し上げます。

○佐藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「地方創生に関する総合戦略」について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、黄川田大臣から御発言があります。

次に、「デジタル行財政改革会議の開催について」の一部改正について、御決定をお願いいたします。本件は、同会議の議長を「内閣総理大臣」から「内閣官房長官及びデジタル行財政改革担当大臣」に改める等の改正を行うものであります。

次に、「サイバーセキュリティ戦略」の変更について、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、松本尚大臣から御発言があります。

次に、「令和7年の地方からの提案等に関する対応方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、地方公共団体からの提案等を踏まえ、地方公共団体への事務・権限の移譲等の推進に係る方針について定めるものであります。

次に、「サイバー対処能力強化法に基づく基本方針」について、御決定をお願いいたします。本件は、同法に基づき、重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止に関する基本的な事項等について定めるものであります。

次に、「人工知能基本計画」について、御決定をお願いいたします。本件は、AI法に基づき、AI関連技術の研究開発及び活用の推進に関する施策についての基本的な方針等について定めるものであります。

次に、国賓待遇について、御決定をお願いいたします。本件は、アラブ首長国連邦大統領を令和8年2月8日から10日までの期間、国賓として接遇することとするものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同訓練を実施するため、陸上自衛隊南恵庭駐屯地の一部土地等を追加提供するもの等、計7件であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「エリトリア国」、「ボリビア国」及び「マルタ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、恩赦1件について、御決定をお願いいたします。復権を行うものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書69件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、政令6件について、御決定をお願いいたします。まず、「サイバー対処能力強化法の一部の施行期日令」は、同法の一部の施行期日を令和8年4月1日とするものであります。

次に、「再エネ海域利用法の一部改正法の施行期日令」は、同改正法の施行期日を令和8年4月1日とするものであり、「同改正法の施行に伴う関係整備政令」は、同改正法の施行に伴い、関係政令の規定の整備を行うものであります。

次に、「漁業災害補償法の一部改正法の一部の施行期日令」は、同改正法の一部の施行期日を令和8年4月1日とするものであり、「同法施行令の一部改正令」は、同改正法の一部の施行に伴い、養殖共済の対象としてひらめ陸上養殖業を追加する等の改正を行うものであります。

次に、「道路法施行令の一部改正令」は、固定資産税評価額の評価替え等を踏まえ、指定区間内の国道に係る占用料の額を改定するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、弁護士阿多博文を最高裁判所判事に任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、パラオ国駐箚大使折笠弘維外3名を願いに依り免することについて、御決定をお願いいたします。

次に、河村正昭外132名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「普通交付税再算定大綱」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「日・セルビア投資協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、投資の促進及び保護に関する法的枠組みを設けるものであります。なお、相手国政府との署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、黄川田大臣。

○黄川田国務大臣：地方創生に関する総合戦略について、御説明申し上げます。本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づくまち・ひと・しごと総合戦略として決定するものです。その内容としては、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめたものです。今後は、本総合戦略で整理される施策を基盤に、「強い経済」の実現に力点を置いた施策を追加し、全体戦略としての「地域未来戦略」を、来年夏を目途に取りまとめてまいりますので、引き続き皆様の御協力をお願い申し上げます。

○木原国務大臣：次に、松本尚大臣。

○松本（尚）国務大臣：深刻化するサイバー脅威に対応するためには、国が対策の要となり、官民一体で我が国のサイバーセキュリティ対策を推進し、「自由、公正かつ安全なサイバー空間」を確保することが重要です。本戦略は、サイバー脅威に対する防御・抑止、社会全体のサイバーセキュリティ及びレジリエンスの向上、人材・技術に係るエコシステム形成の3つの施策の方向性の下、厳しさを増すサイバー情勢に切れ目無く対応できる、世界最高水準の強靭さを持つ国家を目指すものです。この戦略の実現のためには、国家サイバー統括室を中心に政府一体となった取組を着実に実施することが必要不可欠であり、関係閣僚の皆様には特段の御尽力・御協力をいただきますようお願いいたします。

○木原国務大臣：次に、総務大臣。

○林国務大臣：12月22日に、「地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律」が公布、施行されました。これを踏まえ、令和7年度普通交付税の再算定を行った結果、その総額は、当初決定額に比べて、1兆2,223億円の増

となっております。

○木原国務大臣：次に、私から、この機会に令和8年度予算の編成について申し上げたいと思います。本日12月23日及び24日に大臣折衝、24日に令和8年度政府経済見通しの閣議了解、26日に令和8年度予算概算の閣議決定を予定しておりますので、各閣僚におかれましては、改めて御理解と御協力をお願ひいたします。

次に、文部科学大臣。

○松本（洋）国務大臣：日本私立学校振興・共済事業団の長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

○木原国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○上野国務大臣：日本年金機構の長につきまして、別紙のとおり任命いたしたいので、御了解願います。

○木原国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○高市内閣総理大臣：赤澤大臣は、25日に都内の病院において手術を受ける予定であります。その間、城内大臣を臨時代理とすることといたします。

○木原国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件 (令和 7 年
12 月 23 日) (火)

◎一般案件

- 資料あり ○ 地方創生に関する総合戦略（デジタル田園都市国家構想総合戦略の変更）について（決定）
（内閣官房）
- 〃 ○ 「デジタル行政財政改革会議の開催について」の一部改正について（決定）
（同上）
- 〃 ○ サイバーセキュリティ戦略の変更について
（決定）
（同上）
- 〃 ○ 令和 7 年の地方からの提案等に関する対応方針について（決定）
（内閣府本府）
- 〃 ○ 重要電子計算機に対する特定不正行為による被害の防止のための基本的な方針について（決定）
（同上）
- 〃 ○ 人工知能基本計画について（決定）
（同上）
- 〃 ○ アラブ首長国連邦大統領ムハンマド・ビン・ザイド・アール・ナヒヤーン殿下の国賓待遇について（決定）
（外務省）
- 〃 ○ 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第 2 条に基づく施設及び区域の共同使用及び追加提供について（決定）
（防衛省）
- 資料なし ☆ エリトリア国駐箚特命全権大使松尾秀明外 2 名に
交付すべき信任状及び前任特命全権大使岡庭 健
外 2 名の解任状につき認証を仰ぐことについて
（決定）
（外務省）
- 〃 ☆ 恩赦について（決定）
（内閣官房）

◎国会提出案件

- 資料あり ○ 1. 衆議院議員たがや亮（れ新）提出古代王権は男系・女系の両方が機能する双系であったとの歴史学説と高市早苗総理大臣の皇位継承についての考え方に関する質問に対する答弁書について（決定）
（内閣官房）

1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出デジタル行政に関する質問に対する答弁書について（決定）（デジタル庁）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出キャッシュレス決済に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員杉村慎治（立憲）提出科学技術分野における国際協力に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出柏崎刈羽原子力発電所の複合災害時などにおける住民避難等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員津村啓介（立憲）提出中央省庁の働き方改革と国会業務との関係および公文書の取扱いなどに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出原子力防災に係る緊急時対応の了承取消し等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出竹中平蔵氏の叙勲に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出台風被害を受けた八丈島の事業再建支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出偽広告等を利用したSNS型投資詐欺に対する注意喚起の改善に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出いわゆる電動キックボードの安全に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出テーザーガンの試験導入と地域警察官の装備資機材に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員松原仁（無）提出公道カードの集団走行に関する質問に対する答弁書について（決定）（警察庁）
1. 衆議院議員中谷一馬（立憲）提出WEB3時代の金融インフラに関する質問に対する答弁書について（決定）（金融庁）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出香港行政長官の銀行口座凍結に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阪口直人（れ新）提出香害及び化学物質過敏症対策に関する質問に対する答弁書について（決定）（消費者庁）
1. 衆議院議員酒井なつみ（立憲）提出専門的支援が必要な障害児等（医療的ケア児者）への支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（こども家庭庁）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出沖縄の自主性の尊重及び自立的発展と沖縄振興予算等現行の沖縄振興策の諸制度に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出八重山圏域における情報通信インフラ整備に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員河村たかし（こども）提出国會議員の世襲に対する高市早苗内閣総理大臣の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員上村英明（れ新）提出永住者の在留資格の取消し等に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員上村英明（れ新）提出「不法滞在者」という呼称の使用等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員松原仁（無）提出法務大臣による
欧州の社会統合失敗発言に関する質問に対する
答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出成年後見制度に
おける本人の意思尊重と制度利用者の手続保
障の確保に関する質問に対する答弁書につい
て（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出成年後見制度に
おける後見人の資質向上及び監督体制の強化
に関する質問に対する答弁書について
（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出成年後見制度に
おける後見人の報酬決定の透明性の確保と財
産権の保護に関する質問に対する答弁書につい
て（決定）（同上）
1. 衆議院議員岡本充功（立憲）提出胎児と母体
との関係に関する質問に対する答弁書につい
て（決定）（同上）
1. 衆議院議員竹上裕子（こども）提出教科書検
定基準にある近隣諸国条項削除に関する質問
に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出北朝鮮の人権状
況に関する国連報告書及び拉致問題に関する
質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出中国への渡航危
険情報の見直しに関する質問に対する答弁書
について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出ソウル日本大使
館前の慰安婦像の撤去に関する質問に対する
答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阪口直人（れ新）提出パレスチナ
国家承認問題に関する質問に対する答弁書に
ついて（決定）（同上）

1. 衆議院議員緒方林太郎（有志）提出海洋の科学的調査等に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員櫛渕万里（れ新）提出非核三原則に対する高市内閣総理大臣及び高市内閣の見解に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員五十嵐えり（立憲）提出2024年12月に国際連合総会で採択されたサイバー犯罪条約に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員江田憲司（立憲）提出高市内閣における「財政規律」のあり方に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員江田憲司（立憲）提出超大企業への不公平な優遇税制に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員江田憲司（立憲）提出外貨準備の為替差益（含み益）の国民への還元に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員江田憲司（立憲）提出日本の財政とト拉斯政権、ギリシャとの比較に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員江田憲司（立憲）提出いわゆる「1億円の壁」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出いわゆる年収の壁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員櫻井周（立憲）提出財政余力に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松尾明弘（立憲）提出物価変動等の経済情勢の変化を踏まえた法人税の軽減税率及び相続税の非課税限度額の見直しに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員杉村慎治（立憲）提出科学技術関係予算に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員八幡愛（れ新）提出古本文化の価値及び持続可能性確保に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員竹上裕子（こども）提出学び直し支援及び高等学校等就学支援金等の在り方にに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員五十嵐えり（立憲）提出ダウンロード形式のゲーム収集・保存に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出最低賃金額の大幅な引上げと地域間格差是正及び中小企業支援強化に向けた取組に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員青山大人（立憲）提出地域医療の危機的状況と現場からの改善提案に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出中国総領事館による虚偽情報拡散に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出中国資本の影響下にある火葬場の附帯料金に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出中央社会保険医療協議会における処方箋料にかかる議論に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員福田玄（国民）提出中央社会保険医療協議会薬価専門部会における安川健司会長の見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員大石あきこ（れ新）提出新型コロナワクチンの安全性に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員田村貴昭（共産）提出旧共済年金受給者で退職後に厚生年金に加入した者の年金受給権の保障に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員長妻昭（立憲）提出年間最大8000億円超の残薬に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緑川貴士（立憲）提出持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営の支援等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員酒井なつみ（立憲）提出出産費用の自己負担無償化に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員酒井なつみ（立憲）提出アピアランスケアにかかる支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員屋良朝博（立憲）提出所有者不明農地対策に係る農業委員会への支援に関する質問に対する答弁書について（決定）（農林水産省）
1. 衆議院議員河村たかし（こども）提出「お米券」に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員上村英明（れ新）提出ウォーターピー等の推進における問題点に関する質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員五十嵐えり（立憲）提出善福寺川上流地下調節池整備事業の費用便益比に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

1. 衆議院議員橋本幹彦（国民）提出政治活動の自由と屋外広告物条例に関する再質問に対する答弁書について（決定）（国土交通省）
1. 衆議院議員宮川伸（立憲）提出柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護に関する不適切な文書管理案件に関する質問に対する答弁書について（決定）（環境省）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出原子力災害対策指針における屋内退避の運用に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員山本太郎（れ新）提出福島第一原子力発電所に係る政令改正の影響に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員阪口直人（れ新）提出陸上自衛隊祝園分屯地の弾薬庫増設に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 衆議院議員松原仁（無）提出領空侵犯した無人機の撃墜に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎政 令

- 資料あり
- 重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（内閣官房）
 - 〃 ○海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（決定）（内閣府本府・経済産業・国土交通・環境省）
 - 〃 ○海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（決定）（同上）

- 資料あり ○ 漁業災害補償法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（決定）（農林水産省）
〃 ○ 漁業災害補償法施行令の一部を改正する政令（決定）（農林水産・財務省）
〃 ○ 道路法施行令の一部を改正する政令（決定）（国土交通・財務省）

◎人 事

- 資料あり ○ 阿多博文を最高裁判所判事に任命することについて（決定）
〃 ○ 特命全権大使折笠弘維外 3 名を願に依り免ずることについて（決定）
〃 ☆ 北海道大学名誉教授河村正昭外 132 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配 布

- ☆ 令和 7 年度普通交付税再算定大綱（総務省）
☆ 月例経済報告（内閣府本府）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔令和7年
12月23日〕 (火)

◎一般案件

資料なし ○投資の促進及び保護に関する日本国とセルビア共和国との間の協定の署名について（決定）
(外務省)

[○署名あり ☆署名なし]